

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：水資源対策費

事業名 地下水位観測所更新費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 水資源課 水資源係 電話番号：058-272-1111 (内 2483)

E-mail: c11668@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1, 210千円 (前年度予算額：979千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	979	0	0	0	0	0	0	0	979
要求額	1,210	0	0	0	0	0	0	0	1,210
決定額	1,210	0	0	0	0	0	0	0	1,210

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・濃尾平野における地盤沈下の状況把握と防止を図るため、地下水の上流域にあたる本県を含めた国と東海三県一市が共同して「東海三県地盤沈下調査会」を組織し、地下水位や地盤沈下の観測を行っている。
- ・本県では、濃尾平野地盤沈下防止対策要綱（昭和60年地盤沈下防止等対策関係閣僚会議決定）の観測地域である岐阜・西濃地域平野部に、24箇所の地下水位観測所を設けて、地下水位や地盤沈下量を観測している。
- ・近年、地下水位は上昇傾向にあるが、異常渇水時には地下水位の観測データに基づく地盤沈下の未然防止策が不可欠であるため、老朽化した観測機器の更新等により、観測データの欠測等を防ぐ必要がある。

(2) 事業内容

- ・岐阜・西濃地域平野部の24箇所に設置されている地下水位観測所について、観測を円滑に進めるため、下記事業を実施する。
- ・老朽化した観測機器の更新

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	1,210	地下水位観測機器更新2箇所：興文、大野観測所
合計	1,210	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
(3 地域にあふれる魅力と活力づくり (1)地域の魅力の創造・伝承・発信)

(2) 国・他県の状況

- ・ 濃尾平野の地盤沈下は東海地方全体の問題であり、濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱（昭和60年 地盤沈下防止等対策関係閣僚会議決定）に基づき、国、三県（岐阜・愛知・三重）一市（名古屋市）で観測を実施している。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
岐阜・西濃地域における地下水位や地盤沈下状況を把握し、県民生活や経済活動への地下水の有効活用と、地盤沈下や地下水枯渇防止との両立を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
地下水位の観測	0井 (S45)	5井 (S46)	26井 (H29)	26井 (R1)	26井 (R3)	100%
地盤収縮量の観測	0井 (H23)	2井 (H24)	2井 (H29)	2井 (R1)	2井 (R3)	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・老朽化した観測局舎の修繕（塗装）
- ・観測機器の更新

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
- ・地下水位観測局舎の修繕や、観測機器の更新を行ったことで、適切に地下水位と地盤収縮量の観測を継続的に行うことができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜・西濃地域では、水道用水や工業用水の水源の7～9割を地下水に依存しているが、異常渇水時や地下水の過剰利用は、地盤沈下や地下水の枯渇の原因となりうる。 ・重要な水源である地下水の利用と保全の両立を図るためには、地下水位や地盤収縮量を継続的に監視する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した機器や局舎については順次更新・修繕を行ったため、適切に地下水位と地盤収縮量を観測することができた。引き続き老朽化した観測機器の更新や局舎管理を行いたい。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・観測機器や観測局舎を定期的に点検することで計画的に機器更新や局舎修繕を進めることができた。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・地下水位の低下に伴う地盤沈下や地下水枯渇の防止を目的に観測業務が始まり、近年では、地下水位は横ばいもしくは回復傾向にある。 ・一方で、地下水の過剰揚水や渇水時においては、地下水位の低下が想定されるため、継続的な地下水位等観測が必要となる。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・地盤沈下の原因追究や地下水の適正利用を図るための基礎資料となる地下水位等観測データを確実に記録するため、計画的に業務を遂行する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	